

令和 4 年 度

赤平市公営企業会計決算審査意見書

( 水 道 事 業 会 計 )

( 病 院 事 業 会 計 )

( 下 水 道 事 業 会 計 )

赤 平 市 監 査 委 員

監 査 第 20 号

令 和 5 年 8 月 25 日

赤平市長 畠山 渉 様

赤平市監査委員 目 黒 雅 晴

赤平市監査委員 御家瀬 遵

令和4年度赤平市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度赤平市水道事業会計、赤平市病院事業会計及び赤平市下水道事業会計の決算を審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。

## 目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査のため提出された書類	1
4	審査の方法	1
5	審査の結果	1

### 赤平市水道事業会計

1	業務状況	2
2	予算と決算の状況	2
3	経営成績の状況	3
4	財政の状況	4
5	むすび	6
	決算審査資料	7

### 赤平市病院事業会計

1	業務状況	19
2	予算と決算の状況	20
3	経営成績の状況	21
4	財政の状況	22
5	むすび	25
	決算審査資料	26

### 赤平市下水道事業会計

1	業務状況	39
2	予算と決算の状況	39
3	経営成績の状況	40
4	財政の状況	41
5	むすび	43
	決算審査資料	44

【注記】

- 1 概要及び資料等の数値で単位以下の端数を四捨五入にしたことにより不符号となっているものがある。
- 2 比率の算出については、小数点第2位を四捨五入により算出した。  
なお、構成比率については合計100%とするため、切捨て又は切上げにより算出している。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - (0.0) 該当数値はあるが、単位未満のもの
  - (－) 該当数値なし、算出不能
  - (△) 減少又は収支不足額
  - (皆増) 前年度に数値がなく、全額増加したもの
  - (皆減) 当年度に数値がなく、全額減少したもの
  - (著増) 該当数値はあるが、著しく増加したもの
  - (著減) 該当数値はあるが、著しく減少したもの

### 1 審査の対象

令和4年度赤平市水道事業会計決算  
令和4年度赤平市病院事業会計決算  
令和4年度赤平市下水道事業会計決算

### 2 審査の期間

令和5年6月1日(木)から令和5年8月18日(金)

### 3 審査のため提出された書類

赤平市水道事業 決算報告書(消費税等込)	赤平市病院事業 決算報告書(消費税等込)	赤平市下水道事業 決算報告書(消費税等込)
財務諸表(消費税等抜) 損益計算書 剰余金計算書 剰余金処分計算書 貸借対照表	財務諸表(消費税等抜) 損益計算書 剰余金計算書 欠損金処理計算書 貸借対照表	財務諸表(消費税等抜) 損益計算書 剰余金計算書 剰余金処分計算書 貸借対照表
決算付属書類 事業報告書 キャッシュ・フロー計算書 収益費用明細書 固定資産明細書 企業債明細書	決算付属書類 事業報告書 キャッシュ・フロー計算書 収益費用明細書 固定資産明細書 企業債明細書	決算付属書類 事業報告書 キャッシュ・フロー計算書 収益費用明細書 固定資産明細書 企業債明細書

### 4 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類がその事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証した。

会計帳票、証拠書類を照合するとともに、必要な裏付け審査も実施した。

三事業ともに公共性を確保しているか、経済性を発揮しているかを主眼にして事業の経営内容を把握し、計数の分析を行って考察した。

### 5 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており計数は正確であり、経営成績及び財政の状況は適正に表示されているものと認められた。

# 赤平市水道事業会計

# 赤平市水道事業会計

## 1 業務状況

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量及び実績は、下記のとおりである。

業務予定量及び実績表

区分 業務項目	予 定 量			実 績 (B)	増 減 (B-A)	実績率 B/A×100
	当 初	補 正	計(A)			
給 水 戸 数 (戸)	4,518	0	4,518	4,535	17	100.4
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	1,270,000	0	1,270,000	1,396,635	126,635	110.0
一日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	3,479	0	3,479	3,826	347	110.0

令和4年度における給水戸数は、4,535戸で予定戸数より17戸増加した。

総配水量は1,396,635m<sup>3</sup>で、予定量より126,635m<sup>3</sup>の増加、一日平均配水量においては3,826m<sup>3</sup>で予定量より347m<sup>3</sup>増加した。

## 2 予算と決算の状況 (資料 2・3 予算決算対照表 参照)

### (1) 収益的収入について

事業収益の決算額は、予算額に対して執行率100.2%となった。

営業収益は99.5%の執行率で、内容は給水収益100.7%、受託工事収益141.5%、他会計負担金68.0%、その他の営業収益144.1%となった。

営業外収益は103.0%の執行率で、内容は他会計補助金100.0%、長期前受金戻入100.8%、雑収益が著増となった。

特別利益は100.1%となった。

### (2) 収益的支出について

事業費用の決算額は、予算額に対して執行率96.0%で13,521,318円の不用額となった。

営業費用は96.2%の執行率で12,152,061円の不用額となった。

内容は、原水及び浄水費4,593,524円(執行率94.9%)、配水及び給水費4,743,878円(執行率91.2%)、総係費1,810,005円(執行率95.1%)、減価償却費1,166円(執行率100.0%)、資産減耗費850,818円(執行率75.6%)、その他営業費用152,670円(執行率70.1%)の不用額となった。

営業外費用は98.8%の執行率で220,605円の不用額となった。

特別損失は97.2%の執行率で148,652円の不用額となった。

以上が収益的収支の執行である。

4年度は収入で343,829千円、支出で341,969千円の予算を編成し事業を執行した結果、収入では予算に対して573,590円増加し、支出においては13,521,318円の不用額となった。

### (3) 資本的収入について

資本的収入の決算額は予算額に対して執行率100.0%となった。

内容は企業債100.0%、出資金100.0%、配水管布設替補償金0.0%、他会計補助金100.0%の執行率となった。

### (4) 資本的支出について

資本的支出の決算額は、予算額に対して執行率96.5%で9,378,164円の不用額となった。

内容は建設改良費9,377,927円(執行率94.0%)、企業債償還金237円(執行率100.0%)の不用額となった。

以上が資本的収支の執行である。

この結果、収支不足額116,743,836円の財源については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,500,190円、過年度分損益勘定留保資金106,243,646円で補てんし、収支の均衡を図っている。

### 3 経営成績の状況（資料 1 業務実績比較表・4 損益計算書比較表 参照）

#### (1) 業務量について

給水戸数は、前年度より104戸減少し4,535戸となり、給水人口は329人の減少で8,730人となった。

給水区域内人口は333人減少し8,819人となり、給水区域内人口からみた普及率は99.0%となった。

配水管の延長は、前年度より40m減少し112,017mとなった。

配水量は1,396,635 $\text{m}^3$ で、前年度より10,841 $\text{m}^3$ ( $\Delta 0.8\%$ )減少し、一日平均配水量も3,826 $\text{m}^3$ で、前年度より30 $\text{m}^3$ ( $\Delta 0.8\%$ )減少した。

有収水量は969,542 $\text{m}^3$ で、前年度より31,303 $\text{m}^3$ ( $\Delta 3.1\%$ )減少し、有収率は69.4%で前年度より1.7ポイント減少した。

#### (2) 給水原価と供給単価について

給水原価は、1 $\text{m}^3$ 当たり275円53銭で前年度より21円66銭(8.5%)増加し、供給単価は233円77銭で、前年度より49銭( $\Delta 0.2\%$ )減少となった。

この結果、給水原価と供給単価との差引額は41円76銭となった。

#### (3) 営業収益、費用について

営業収益は235,607,304円で、前年度より8,834,388円( $\Delta 3.6\%$ )減少した。

内容は、受託工事収益125,500円(12.5%)、その他の営業収益102,108円(16.2%)が増加し、給水収益7,805,372円( $\Delta 3.3\%$ )、他会計負担金1,256,624円( $\Delta 15.0\%$ )が減少した。

営業費用は292,703,407円で、前年度より14,982,274円(5.4%)増加した。

内容は、原水及び浄水費2,418,665円(3.2%)、配水及び給水費12,560,112円(37.2%)、減価償却費1,368,974円(1.1%)、資産減耗費582,518円(28.4%)、その他営業費用21,090円(6.3%)が増加し、総係費1,969,085円( $\Delta 5.5\%$ )が減少した。

#### (4) 営業外収益・費用について

営業外収益は60,788,144円で、前年度より77,525円( $\Delta 0.1\%$ )減少した。

内容は、長期前受金戻入106,642円(0.2%)、雑収益1,024,833円(273.3%)が増加し、他会計補助金1,209,000円( $\Delta 7.0\%$ )が減少した。

営業外費用は18,072,933円で、前年度より1,804,724円( $\Delta 9.1\%$ )減少した。

内容は、支払利息及び企業債取扱諸費1,805,078円( $\Delta 10.6\%$ )が減少し、雑支出354円微増となった。

#### (5) 特別利益・特別損失について

特別利益は24,935,734円で、前年度より24,927,234円(293,261.6%)著増となった。

内容は、過年度損益修正益1,101,234円(12,955.7%)著増、引当金戻入23,826,000円が皆増となった。

特別損失は5,219,348円で、前年度より4,297,645円(466.3%)増加した。

内容は、過年度損益修正損2,769,122円が皆増となり、その他特別損失1,528,523円(165.8%)が増加した。

この結果、当年度純利益は5,335,494円で、前年度より1,459,874円( $\Delta 21.5\%$ )減少した。



#### 4 財政の状況（資料 5 貸借対照表比較表・6 未収金状況・7 キャッシュ・フロー比較表 参照）

##### (1) 資産について

資産合計は3,288,407,180円で、前年度より29,976,861円(△0.9%)減少した。  
構成は固定資産80.5%、流動資産19.5%からなり、その概要は次のとおりである。

##### ア 固定資産

固定資産は2,648,071,618円で、前年度より2,671,983円(△0.1%)減少した。  
内容は、構築物 11,525,174円(0.6%)増加し、土地、建設仮勘定が前年と同額となり、建物9,285,950円(△5.2%)、機械及び装置2,020,323円(△0.4%)、車両運搬具1,151,500円(△35.2%)、工具器具及び備品1,739,384円(△14.1%)が減少となった。

##### イ 流動資産

流動資産は640,335,562円で、前年度より27,304,878円(△4.1%)減少した。  
内容は、現金預金が596,559,728円で、前年度より29,704,397円(△4.7%)減少した。  
未収金は35,908,854円で、前年度より2,146,709円(6.4%)増加した。  
貯蔵品は7,866,980円で、前年度より252,810円(3.3%)増加した。

未収金内訳対前年度比較表

(単位：円)

区 分	年 度	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減	比 率
現 年 度 未 収 金		6,185,645	5,277,274	908,371	117.2
	給 水 収 益	6,181,845	5,273,474	908,371	117.2
	受 託 工 事 収 益	3,800	3,800	0	100.0
過 年 度 未 収 金		28,241,971	28,484,871	△ 242,900	99.1
	給 水 収 益	28,241,971	28,484,871	△ 242,900	99.1
未 収 消 費 税 還 付 金		1,481,238	0	1,481,238	皆増
計		35,908,854	33,762,145	2,146,709	106.4
不 納 欠 損 金		291,530	921,703	△ 630,173	31.6

内容は、現年度未収金が 6,185,645円で、前年度より908,371円(17.2%)増加し、過年度未収金が28,241,971円で、前年度より242,900円(△0.9%)減少した。

また、不納欠損金は291,530円で、前年度より630,173円(△68.4%)減少した。

##### (2) 負債・資本について

負債・資本の合計は3,288,407,180円で、前年度より29,976,861円(△0.9%)減少した。  
構成は、固定負債34.4%、流動負債3.6%、繰延収益18.9%、資本金12.9%、剰余金30.2%からなり、その概要は次のとおりである。

##### ア 固定負債

固定負債は1,129,261,755円で、前年度より59,760,123円(△5.0%)減少した。  
内容は1年を超えて償還される企業債が1,065,529,755円で、前年度より35,934,123円(△3.3%)減少し、引当金が63,732,000円で前年度より23,826,000円(△27.2%)減少となった。

#### イ 流動負債

流動負債は117,369,654円で、前年度より678,984円(0.6%)増加した。

内容は、未払金が8,260,082円で、前年度より215,820円(2.7%)増加し、引当金が2,270,650円で皆増となり、1年以内に償還される企業債が105,934,123円で前年度より1,441,640円(△1.3%)、その他流動負債が904,799円で、前年度より365,846円(△28.8%)減少した。

#### ウ 繰延収益

繰延収益は620,986,335円で、前年度より16,629,784円(2.8%)増加した。

#### エ 資本金

資本金は自己資本金で425,499,864円で、前年度より7,139,000円(1.7%)増加した。

#### オ 剰余金

剰余金は995,289,572円で、前年度より5,335,494円(0.5%)増加した。

内容は、資本剰余金が151,366,638円で、前年度と同額である。

利益剰余金は843,922,934円で、前年度より5,335,494円(0.6%)増加した。

このうち50,000,000円(前年度と同額)を利益積立金へ積立てた。

よって、当年度末処分利益剰余金は793,922,934円となり、前年度より5,335,494円(0.7%)増加した。

以上が貸借対照表からみた資産・負債・資本の企業財政の内容である。

### (3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは73,630,796円で前年度比△33,551,628円、投資活動によるキャッシュ・フローは△73,098,430円で前年度比△3,078,755円、財務活動によるキャッシュ・フローは△30,236,763円で前年度比2,608,198円となった。

以上の3区分から、当年度の資金は前年度に比べ29,704,397円の減少となり、資金期末残高は596,559,728円となった。

## 5 むすび

始めに事業の概要についてみると、主な建設改良事業は、配水施設改良として、茂尻元町北配水管布設替工事、新光仲通配水管布設替工事、やすらい通配水管布設替工事等、浄水施設改良として、1号主配送水ポンプ取替工事等である。

令和4年度の配水量は、前年度より10,841 $\text{m}^3$ ( $\Delta 0.8\%$ )減少し、給水人口は329人( $\Delta 3.6\%$ )減少し、給水戸数は104戸( $\Delta 2.2\%$ )、有収水量は31,303 $\text{m}^3$ ( $\Delta 3.1\%$ )減少した。

有収率は前年度を1.7ポイント下回り69.4%となった。

有収水量1 $\text{m}^3$ 当たりの収益及び費用をみると、供給単価(233円77銭)から、給水原価(275円53銭)を差引いた給水利益は $\Delta 41$ 円76銭となっている。

次に経営成績をみると、収益的収支については、事業収益が前年度より16,015千円(5.2%)増加し321,331千円、事業費用は前年度より17,475千円(5.9%)増加し315,996千円となり、当年度の純利益は前年度に比べ1,460千円減少し5,335千円となった。

この結果、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金258,821千円に当年度純利益5,335千円と、その他の未処分利益剰余金変動額529,767千円を加えた793,923千円となった。

また、資本的収支については116,744千円の資金不足となったが、不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,500千円、過年度分損益勘定留保資金106,244千円で補てんしている。

当年度末における企業債残高は、配水管布設替工事等の資金として企業債70,000千円を借入れ、企業債償還金107,376千円を償還したことによる残高は1,171,464千円で、前年度に比べ37,376千円減少した。

次に未収金については、前年度より2,147千円(6.4%)増加して35,909千円となった。

未収金の取扱いについては、赤平市債権管理条例に基づく債権管理を適正に執行するとともに、市民に不公平感を与えることのないよう、収納対策をより一層強化し収入の確保に努められた。

経営分析表における主な指標については、前年度と比較し収益比率では、総収支比率が0.6ポイント、営業収支比率が7.5ポイント低下した。

また、構成比率・財務比率については、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が26.5ポイント低下し、経営の安定性を示す自己資本構成比率は0.8ポイント上昇した。

本事業は、経営分析数値からも安定した経営状況で推移しているものの、事業収益の柱である給水収益は、人口の減少もあるが家庭用では、対前年度比3.9%、業務用では対前年度比1.6%減少して、給水収益全体で対前年度比3.3%の減少となった。

今後の事業運営に当たっては、水道事業は生活に必要不可欠なライフラインとして市民の暮らしを守るという重要な役割を担っている。

その様な中、人口減少による給水収益の減少や、施設の更新などによる償還金支出など、水道事業を取り巻く環境は更に厳しくなる状況にはあると考える。

今後も、市民に安心・安全で良質な水道水の提供し続けられるよう、経費の節減や効率的な事業運営を推進し、健全な経営の維持に努められることを期待するものである。

# 決 算 審 査 資 料

( 水 道 事 業 )

## 資料1

## 業務実績年度比較表

項目	令和4年度	令和3年度	増減	比率 (%)	備考
総人口(人)	8,916	9,253	△ 337	96.4	年度末現在
給水区域内人口(人)	8,819	9,152	△ 333	96.4	年度末現在
計画給水人口(人)	19,000	19,000	0	100.0	
給水人口(人)	8,730	9,059	△ 329	96.4	年度末現在
普及率 (%)	97.9	97.9	0.0		$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
	99.0	99.0	0.0		$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
	45.9	47.7	△ 1.8		$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
給水戸数(戸)	4,535	4,639	△ 104	97.8	年度末現在
配水量(m <sup>3</sup> )	1,396,635	1,407,476	△ 10,841	99.2	年間総量
有収水量(m <sup>3</sup> )	969,542	1,000,845	△ 31,303	96.9	年間総量
有収率 (%)	69.4	71.1	△ 1.7		$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
配水管延長(m)	112,017	112,057	△ 40	100.0	年度末現在
一日配水能力(m <sup>3</sup> )	9,000	9,000	0	100.0	
一日平均配水量(m <sup>3</sup> )	3,826	3,856	△ 30	99.2	
一日最大配水量(m <sup>3</sup> )	4,577	5,031	△ 454	91.0	
1 m <sup>3</sup> 当り費用	325円92銭	298円26銭	27円66銭	109.3	$\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当り収益	331円43銭	305円05銭	26円38銭	108.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当り給水費用 (給水原価)	275円53銭	253円87銭	21円66銭	108.5	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料売却原価})-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当り給水収益 (供給単価)	233円77銭	234円26銭	△ 49銭	99.8	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
職員数(人)	4	4	0	100.0	年度末現在

## 資料2

## 収益的収入・支出の予算決算対照表(消費税等込)

区 分	収 入		予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	予 算 額	決 算 額		
水道事業収益	343,829,000	344,402,590	573,590	100.2
営業収益	259,890,000	258,632,814	△ 1,257,186	99.5
給水収益	247,650,000	249,304,945	1,654,945	100.7
受託工事収益	800,000	1,132,300	332,300	141.5
他会計負担金	10,895,000	7,410,200	△ 3,484,800	68.0
その他の営業収益	545,000	785,369	240,369	144.1
営業外収益	59,037,000	60,830,763	1,793,763	103.0
他会計補助金	16,107,000	16,107,000	0	100.0
長期前受金戻入	42,928,000	43,281,274	353,274	100.8
雑収益	1,000	1,442,489	1,441,489	144,248.9
消費税及び地方消費税還付金	1,000	0	△ 1,000	0.0
特別利益	24,902,000	24,939,013	37,013	100.1
過年度損益修正益	1,076,000	1,113,013	37,013	103.4
引当金戻入	23,826,000	23,826,000	0	100.0

(単位：円・%)

区 分	支 出		不 用 額	執行率
	予 算 額	決 算 額		
水 道 事 業 費 用	341,969,000	328,447,682	13,521,318	96.0
営 業 費 用	317,194,000	305,041,939	12,152,061	96.2
原水及び浄水費	90,598,000	86,004,476	4,593,524	94.9
配水及び給水費	54,069,000	49,325,122	4,743,878	91.2
総 係 費	37,171,691	35,361,686	1,810,005	95.1
減価償却費	131,363,309	131,362,143	1,166	100.0
資産減耗費	3,482,000	2,631,182	850,818	75.6
その他営業費用	510,000	357,330	152,670	70.1
営 業 外 費 用	18,407,000	18,186,395	220,605	98.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	15,370,000	15,164,480	205,520	98.7
消費税及び 地方消費税	113,462	113,462	0	100.0
雑 支 出	2,923,538	2,908,453	15,085	99.5
特 別 損 失	5,368,000	5,219,348	148,652	97.2
過年度損益修正損	2,769,122	2,769,122	0	100.0
その他特別損失	2,598,878	2,450,226	148,652	94.3
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

## 資本的収入・支出の予算決算対照表(消費税等込)

## 収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	138,128,000	138,127,000	△ 1,000	100.0
企 業 債	70,000,000	70,000,000	0	100.0
出 資 金	7,139,000	7,139,000	0	100.0
配水管布設替補償金	1,000	0	△ 1,000	0.0
他会計補助金	60,988,000	60,988,000	0	100.0

## 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	264,249,000	254,870,836	9,378,164	96.5
建 設 改 良 費	156,873,000	147,495,073	9,377,927	94.0
配水施設改良費	95,015,000	90,376,000	4,639,000	95.1
量水器設置費	22,500,000	18,740,073	3,759,927	83.3
浄水施設改良費	38,494,000	37,620,000	874,000	97.7
固定資産購入費	864,000	759,000	105,000	87.8
企業債償還金	107,376,000	107,375,763	237	100.0
企業債償還金	107,376,000	107,375,763	237	100.0



## 資料4

## 損益計算書対前年度比較表(消費税等抜)

勘定科目	借		方		対前年度比較	
	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
水道事業費用	315,995,688	100.0	298,520,493	100.0	17,475,195	105.9
営業費用	292,703,407	92.6	277,721,133	93.0	14,982,274	105.4
原水及び浄水費	78,190,076	24.7	75,771,411	25.4	2,418,665	103.2
配水及び給水費	46,288,044	14.7	33,727,932	11.3	12,560,112	137.2
総係費	33,874,632	10.7	35,843,717	12.0	△ 1,969,085	94.5
減価償却費	131,362,143	41.6	129,993,169	43.5	1,368,974	101.1
資産減耗費	2,631,182	0.8	2,048,664	0.7	582,518	128.4
その他営業費用	357,330	0.1	336,240	0.1	21,090	106.3
営業外費用	18,072,933	5.7	19,877,657	6.7	△ 1,804,724	90.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	15,164,480	4.8	16,969,558	5.7	△ 1,805,078	89.4
雑支出	2,908,453	0.9	2,908,099	1.0	354	100.0
特別損失	5,219,348	1.7	921,703	0.3	4,297,645	566.3
過年度損益修正損	2,769,122	0.9	0	0.0	2,769,122	皆増
その他特別損失	2,450,226	0.8	921,703	0.3	1,528,523	265.8

(単位：円・%)

勘定科目	貸		方		対前年度比較	
	令和4年度		令和3年度		増減額	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
水道事業収益	321,331,182	100.0	305,315,861	100.0	16,015,321	105.2
営業収益	235,607,304	73.3	244,441,692	80.0	△ 8,834,388	96.4
給水収益	226,650,799	70.5	234,456,171	76.8	△ 7,805,372	96.7
受託工事収益	1,132,300	0.4	1,006,800	0.3	125,500	112.5
他会計負担金	7,093,473	2.2	8,350,097	2.7	△ 1,256,624	85.0
その他の営業収益	730,732	0.2	628,624	0.2	102,108	116.2
営業外収益	60,788,144	18.9	60,865,669	19.9	△ 77,525	99.9
他会計補助金	16,107,000	5.0	17,316,000	5.7	△ 1,209,000	93.0
長期前受金戻入	43,281,274	13.5	43,174,632	14.1	106,642	100.2
雑収益	1,399,870	0.4	375,037	0.1	1,024,833	373.3
特別利益	24,935,734	7.8	8,500	0.1	24,927,234	293,361.6
過年度損益修正益	1,109,734	0.4	8,500	0.1	1,101,234	13,055.7
引当金戻入	23,826,000	7.4	0	0.0	23,826,000	皆増
当年度純利益	5,335,494	—	6,795,368	—	△ 1,459,874	78.5
前年度繰越利益剰余金	258,820,599	—	252,025,231	—	6,795,368	102.7
その他の未処分利益剰余金変動額	529,766,841	—	529,766,841	—	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	793,922,934	—	788,587,440	—	5,335,494	100.7

## 貸借対照表対前年度比較表(消費税等抜)

勘定科目	借		方		対前年度比較	
	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
固定資産	2,648,071,618	80.5	2,650,743,601	79.9	△ 2,671,983	99.9
有形固定資産	2,648,071,618	80.5	2,650,743,601	79.9	△ 2,671,983	99.9
土地	18,211,636	0.6	18,211,636	0.5	0	100.0
建物	169,097,314	5.1	178,383,264	5.4	△ 9,285,950	94.8
構築物	1,914,640,708	58.2	1,903,115,534	57.4	11,525,174	100.6
機械及び装置	526,077,647	16.0	528,097,970	15.9	△ 2,020,323	99.6
車両運搬具	2,115,900	0.1	3,267,400	0.1	△ 1,151,500	64.8
工具器具及び備品	10,578,413	0.3	12,317,797	0.4	△ 1,739,384	85.9
建設仮勘定	7,350,000	0.2	7,350,000	0.2	0	100.0
流動資産	640,335,562	19.5	667,640,440	20.1	△ 27,304,878	95.9
現金預金	596,559,728	18.2	626,264,125	18.9	△ 29,704,397	95.3
未収金	35,908,854	1.1	33,762,145	1.0	2,146,709	106.4
貯蔵品	7,866,980	0.2	7,614,170	0.2	252,810	103.3
資産合計	3,288,407,180	100.0	3,318,384,041	100.0	△ 29,976,861	99.1

(単位：円・%)

勘定科目	貸		方		対前年度比較	
	令和4年度		令和3年度		増減額	比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固定負債	1,129,261,755	34.4	1,189,021,878	35.8	△ 59,760,123	95.0
企業債	1,065,529,755	32.4	1,101,463,878	33.2	△ 35,934,123	96.7
引当金	63,732,000	2.0	87,558,000	2.6	△ 23,826,000	72.8
流動負債	117,369,654	3.6	116,690,670	3.4	678,984	100.6
企業債	105,934,123	3.2	107,375,763	3.2	△ 1,441,640	98.7
未払金	8,260,082	0.3	8,044,262	0.2	215,820	102.7
引当金	2,270,650	0.1	0	0.0	2,270,650	皆増
その他流動負債	904,799	0.0	1,270,645	0.0	△ 365,846	71.2
繰延収益	620,986,335	18.9	604,356,551	18.3	16,629,784	102.8
長期前受金	1,743,110,539	53.0	1,682,231,257	50.7	60,879,282	103.6
長期前受金額	△ 1,122,124,204	△ 34.1	△ 1,077,874,706	△ 32.4	△ 44,249,498	104.1
収益化累計						
資本金	425,499,864	12.9	418,360,864	12.6	7,139,000	101.7
自己資本金	425,499,864	12.9	418,360,864	12.6	7,139,000	101.7
剰余金	995,289,572	30.2	989,954,078	29.9	5,335,494	100.5
資本剰余金	151,366,638	4.6	151,366,638	4.6	0	100.0
利益剰余金	843,922,934	25.6	838,587,440	25.3	5,335,494	100.6
利益積立金	50,000,000	1.5	50,000,000	1.5	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	793,922,934	24.1	788,587,440	23.8	5,335,494	100.7
負債資本合計	3,288,407,180	100.0	3,318,384,041	100.0	△ 29,976,861	99.1

## 未 収 金 状 況

(単位：円・%)

区分	科 目	調 定 額	収 入 済 額	収入率	未 収 金	〔うち不納〕 欠損金	
現 年 度 分	営 業 未 収 金	258,749,323	252,563,678	97.6	6,185,645	0	
	未 収 給 水 収 益	249,410,174	243,228,329	97.5	6,181,845	0	
	未収受託工事収益	1,142,900	1,139,100	99.7	3,800	0	
	その他営業未収金	8,196,249	8,196,249	100.0	0	0	
	営 業 外 未 収 金	17,549,489	17,549,489	100.0	0	0	
	その他営業外未収金	17,549,489	17,549,489	100.0	0	0	
	そ の 他 未 収 金	141,593,000	141,593,000	100.0	0	0	
	小 計	417,891,812	411,706,167	98.5	6,185,645	0	
	過 年 度 分	営 業 未 収 金	33,806,795	5,564,824	16.5	28,241,971	291,530
		未 収 給 水 収 益	33,802,995	5,561,024	16.5	28,241,971	291,530
未収受託工事収益		3,800	3,800	100.0	0	0	
その他営業未収金		0	0	—	0	0	
営 業 外 未 収 金		0	0	—	0	0	
その他営業外未収金		0	0	—	0	0	
そ の 他 未 収 金		0	0	—	0	0	
小 計		33,806,795	5,564,824	16.5	28,241,971	291,530	
未 収 消 費 税 還 付 金	1,594,700	113,462	7.1	1,481,238	0		
合 計	453,293,307	417,384,453	92.1	35,908,854	291,530		

## 資料7

## キャッシュ・フロー対前年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	5,335,494	6,795,368	△ 1,459,874
減価償却費	131,362,143	129,993,169	1,368,974
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 23,826,000	3,545,000	△ 27,371,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,892,483	0	1,892,483
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	378,167	0	378,167
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	291,530	0	291,530
長期前受金戻入額	△ 43,281,274	△ 43,174,632	△ 106,642
支払利息	15,164,480	16,969,558	△ 1,805,078
固定資産除却損	2,631,182	2,048,664	582,518
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,438,239	17,520,329	△ 19,958,568
未払金の増減額 (△は減少)	215,820	△ 9,535,705	9,751,525
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 252,810	△ 218,710	△ 34,100
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 365,846	208,941	△ 574,787
過年度損益修正	1,688,146	0	1,688,146
小計	88,795,276	124,151,982	△ 35,356,706
利息の支払額	△ 15,164,480	△ 16,969,558	1,805,078
業務活動によるキャッシュ・フロー	73,630,796	107,182,424	△ 33,551,628

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 134,086,430	△ 131,889,675	△ 2,196,755
国庫補助金等による収入	0	0	0
一般会計又は他会計からの繰入金による収入	60,988,000	61,870,000	△ 882,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,098,430	△ 70,019,675	△ 3,078,755

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	70,000,000	70,000,000	0
建設改良企業債の償還による支出	△ 107,375,763	△ 102,844,961	△ 4,530,802
他会計からの出資による収入	7,139,000	0	7,139,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,236,763	△ 32,844,961	2,608,198

資金増加額	△ 29,704,397	4,317,788	△ 34,022,185
資金期首残高	626,264,125	621,946,337	4,317,788
資金期末残高	596,559,728	626,264,125	△ 29,704,397

※本表は間接法により作成。

## 経 営 分 析 表

分 析 項 目		比 率 (%)			説 明
		4 年 度	3 年 度	2 年 度	
構成比率	固 定 資 産 構 成 比 率	固 定 資 産 2,648,071,618 ————— × 100 = 80.5 3,288,407,180 総 資 産	79.9	79.6	固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率は合計100となる。
	流 動 資 産 構 成 比 率	流 動 資 産 640,335,562 ————— × 100 = 19.5 3,288,407,180 総 資 産	20.1	20.4	
	固 定 負 債 構 成 比 率	固 定 負 債 1,129,261,755 ————— × 100 = 34.3 3,288,407,180 総 資 本	35.8	36.7	
	自 己 資 本 構 成 比 率	資 本 + 繰 延 収 益 2,041,775,771 ————— × 100 = 62.1 3,288,407,180 総 資 本	60.7	59.6	
財務比率	固 定 長 期 適 合 率	固 定 資 産 2,648,071,618 ————— × 100 = 83.5 3,171,037,526 自 己 資 本 + 固 定 負 債	82.8	82.6	固定資産が自己資本と固定負債の範囲内で調達されているかを示すもので、少なくとも 100%以下であることが望ましい。
	固 定 比 率	固 定 資 産 2,648,071,618 ————— × 100 = 129.7 2,041,775,771 資 本 + 繰 延 収 益	131.7	133.4	固定資産が自己資本の範囲内で調達されているかについて示す。
	流 動 比 率	流 動 資 産 640,335,562 ————— × 100 = 545.6 117,369,654 流 動 負 債	572.1	560.2	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払うべき負債との比率で、支払能力を示す。 200%以上が望ましい。

分 析 項 目	比 率 (%)			説 明	
	4 年 度	3 年 度	2 年 度		
財 務 比 率	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金+ (未収金-貸倒引当金)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 = \frac{632,177,052}{117,369,654} \times 100 = 538.6$	565.6	554.2	当座資産（現金・預金・未収金）と流動負債との比率で支払能力を示す。 100%以上が望ましい。
	現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 = \frac{596,559,728}{117,369,654} \times 100 = 508.3$	536.7	511.9	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を示す。 20%以上が望ましい。
	負 債 比 率	$\frac{\text{固定負債+流動負債}}{\text{資 本 + 繰 延 収 益}} \times 100 = \frac{1,246,631,409}{2,041,775,771} \times 100 = 61.1$	64.9	67.7	自己資本に対する負債の割合を示す。
収 益 比 率	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 = \frac{321,331,182}{315,995,688} \times 100 = 101.7$	102.3	102.1	収益と費用の関連性を示し、この比率が高いほど企業の効率性が高いことを示すもので、100% 以上かつ比率が大きいほどよい。
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100 = \frac{234,475,004}{292,703,407} \times 100 = 80.1$	87.7	94.3	営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を示す。 100%以上かつ比率が大きいほどよい。

※経営分析表における用語は次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

総資本＝資本＋負債



# 赤平市病院事業会計

# 赤 平 市 病 院 事 業 会 計

## 1 業務状況

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量及び実績は、下記のとおりである。

### 業務予定量実績表

業務項目	区 分		予 定 量			実 績 (B)	増 減 (B-A)	実績率 B/A×100
	当 初	補 正	計(A)					
病 床 数 (床)	120	0	120		120	0	100.0	
一 般 病 床 (床)	60	0	60		60	0	100.0	
療 養 病 床 (床)	60	0	60		60	0	100.0	
年 間 患 者 数 (人)	92,979	0	92,979		96,467	3,488	103.8	
入 院 (人)	35,016	0	35,016		32,747	△ 2,269	93.5	
外 来 (人)	57,963	0	57,963		63,720	5,757	109.9	
一 日 平 均 患 者 数 (人)	334.4	0.0	334.4		351.9	17.5	105.2	
入 院 (人)	95.9	0.0	95.9		89.7	△ 6.2	93.5	
外 来 (人)	238.5	0.0	238.5		262.2	23.7	109.9	
建 設 改 良 事 業 (千円)	41,281	76,376	117,657		117,624	△ 33	100.0	
手術室冷暖房機更新工事	4,717	△ 185	4,532		4,532	0	100.0	
ハイローストレッチャー	330	0	330		308	△ 22	93.3	
システム顕微鏡	726	0	726		715	△ 11	98.5	
内視鏡システム	6,834	△ 454	6,380		6,380	0	100.0	
十二指腸ビデオスコープ	3,520	△ 55	3,465		3,465	0	100.0	
電動リモートコントロールベッド	1,013	△ 28	985		985	0	100.0	
デジタルスケールベッド	1,273	△ 8	1,265		1,265	0	100.0	
透析用監視装置	11,434	△ 49	11,385		11,385	0	100.0	
無散瞳眼底カメラ	2,178	220	2,398		2,398	0	100.0	
血圧脈波検査装置	1,760	△ 33	1,727		1,727	0	100.0	
心電図変換ゲートウェイ	2,178	△ 11	2,167		2,167	0	100.0	
シャワーローリー・ストレッチャー	531	△ 41	490		490	0	100.0	
輸液ポンプ	827	△ 827	0		0	0	—	
手術室モニタ	3,960	△ 3,960	0		0	0	—	
タブレット型超音波診断装置	0	1,925	1,925		1,925	0	100.0	
POCT用遺伝子検査装置	0	2,457	2,457		2,457	0	100.0	
個人用透析装置	0	3,883	3,883		3,883	0	100.0	
個人用透析用水作製装置	0	2,178	2,178		2,178	0	100.0	
デジタルX線透視撮影システム	0	39,138	39,138		39,138	0	100.0	
移動型X線装置	0	25,289	25,289		25,289	0	100.0	
管理棟屋上③防水工事	0	5,060	5,060		5,060	0	100.0	
診察台	0	250	250		250	0	100.0	
液晶字づまり視力検査器	0	1,232	1,232		1,232	0	100.0	
卓上遠心機	0	395	395		395	0	100.0	

### (1) 病床数について

令和4年度における基準病床数は変更なく、予定量及び実績はいずれも120床である。

### (2) 患者数について

入院患者の年間延べ数は32,747人で、予定量より2,269人減少した。

外来患者は63,720人で、予定量より5,757人増加した。

### (3) 建設改良事業について

建設改良事業として、手術室冷暖房機更新工事4,532千円、管理棟屋上③防水工事5,060千円、デジタルX線透視撮影システム39,138千円、移動型X線装置25,289千円、透析用監視装置11,385千円、内視鏡システム6,380千円、個人用透析装置3,883千円、十二指腸ビデオスコープ3,465千円、POCT用遺伝子検査装置2,457千円、無散瞳眼底カメラ2,398千円、個人用透析用水作製装置2,178千円、心電図変換ゲートウェイ2,167千円、タブレット型超音波診断装置1,925千円、血圧脈波検査装置1,727千円、デジタルスケールベッド1,265千円、液晶字づまり視力検査器1,232千円等である。

## 2 予算と決算の状況（資料 3・4 予算決算対照表 参照）

### (1) 収益的収入について

事業収益の決算額は、予算額に対する執行率が99.5%となった。

医業収益は 98.8%の執行率で、その内容は入院収益 94.1%、外来収益 104.3%、その他医業収益106.0%の執行率となった。

医業外収益は 101.6%の執行率で、その内容は受取利息及び配当金 0.0%、他会計補助金 100.0%、他会計負担金 100.0%、長期前受金戻入 100.0%、その他医業外収益 215.4%、道補助金 100.4%の執行率となった。

特別利益は100.0%の執行率で、内容は過年度損益修正益100.0%、その他特別利益100.0%の執行率となった。

### (2) 収益的支出について

事業費用の決算額は、予算額に対する執行率が 99.4%で、14,857,488円の不用額となった。

医業費用は、97.3%の執行率で、62,859,523円の不用額となった。

不用額の内容は、給与費 12,565,815円(執行率99.0%)、材料費 17,327,487円(執行率93.4%)、経費 30,883,649円(執行率94.2%)、減価償却費 2,365円(執行率100.0%)、資産減耗費 289,812円(執行率80.0%)、研究研修費 1,789,558円(執行率67.8%)、長期前払消費税償却837円(執行率100.0%)である。

医業外費用は 339.1%の執行率で、59,199,335円の予算超過となった。

内容は、支払利息及び企業債取扱諸費 100.0%、消費税関係雑支出 795.2%の執行率である。

特別損失は 86.4%の執行率で、11,197,300円の不用額となった。

内容は、固定資産売却損 0.0%、過年度損益修正損 100.8%、その他特別損失 84.9%の執行率である。

以上が収益的収支の執行である。

### (3) 資本的収入について

資本的収入の決算額は、予算額に対する執行率が 99.3%となった。

内容は、企業債100.0%、出資金100.0%、固定資産売却代金 0.0%、補助金 95.9%の執行率である。

#### (4) 資本的支出について

資本的支出の決算額は、予算額に対する執行率が 99.99%となった。  
内容は、建設改良費100.0%、企業債償還金100.0%の執行率である。  
以上が資本的収支の執行である。

この結果、収支不足額 150,548,751円の財源については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金をもって補てんし、収支の均衡を図っている。

### 3 経営成績の状況 (資料 1 業務実績比較表・2 患者数の推移・5 損益計算書比較表 参照)

#### (1) 患者数・病床利用について

入院患者数は延べ32,747人で、前年度より2,693人(△7.6%)減少した。

増加した科は、整形外科788人(38.6%)である。

減少した科は、内科2,981人(△10.6%)、外科500人(△9.6%)である。

外来患者数は延べ63,720人で、前年度より8,498人(△11.8%)減少した。

増加した科は、小児科987人(29.3%)、眼科96人(5.6%)、外科245人(7.0%)、泌尿器科23人(1.2%)である。

減少した科は、内科8,650人(△18.1%)、整形外科964人(△9.3%)、耳鼻咽喉科61人(△3.7%)、皮膚科174人(△9.7%)である。

病床利用は、一般病床が 70.2%の利用率で、前年度より4.8ポイント減となり、療養病床は75.5%の利用率で、7.0ポイント減となった。

総病床の利用率は72.9%で前年度より5.8ポイント減少した。

#### (2) 患者1人当たり診療収入について

入院患者1人1日当たりの診療収入は30,786円で、前年度より640円(2.1%)増加し、外来診療収入は7,520円で、1,078円(16.7%)増加した。

#### (3) 医業収益・費用について

医業収益は1,862,243,266円で、前年度より41,822,764円(△2.2%)減少した。

内容は、外来収益が13,890,778円(3.0%)、その他医業収益が4,541,601円(1.2%)増加し、入院収益が60,255,143円(△5.6%)減少した。

医業費用は2,201,666,396円で、前年度より73,353,731円(3.4%)増加した。

内容は、給与費が28,620,212円(2.3%)、材料費が11,223,975円(5.3%)、経費が33,966,446円(8.0%)、減価償却費が864,611円(0.4%)、研究研修費が327,316円(10.2%)、長期前払消費税償却が319,565円(2.4%)増加し、資産減耗費が1,968,394円(△63.0%)減少した。

材料費は、薬品代が6,128,770円(6.2%)、診察材料費が6,515,477円(6.0%)増加し、給食材料費が165,793円(△27.9%)、医療消耗備品費が1,254,479円(△29.9%)減少した。

経費は、主として委託料が20,149,180円(8.2%)、修繕費が11,702,642円(37.6%)、光熱水費が11,494,001円(20.7%)、燃料費が2,881,069円(11.5%)増加し、賃借料が5,500,125円(△16.9%)、消耗備品費が3,567,081円(△49.8%)、消耗品費が1,402,144円(△11.2%)減少した。

#### (4) 医業外収益・費用について

医業外収益は575,704,407円で、前年度より32,678,781円(6.0%)増加した。

内容は、他会計補助金が12,008,000円(12.2%)、長期前受金戻入が2,284,152円(1.5%)、その他医業外収益が6,051,089円(69.7%)、道補助金が24,702,540円(19.4%)増加し、他会計負担金が12,367,000円(△7.7%)減少した。

医業外費用は83,959,335円で、前年度より630,053円(△0.7%)減少した。

内容は、消費税関係雑支出が8,261,008円(13.9%)増加し、支払利息及び企業債取扱諸費が8,891,061円(△35.4%)減少した。

#### (5) 特別利益・特別損失について

特別利益は12,873,350円で、前年度より42,815,170円(△76.9%)減少した。

内容は、過年度損益修正益が38,605,600円(△79.6%)、その他特別利益が4,209,570円(△58.4%)減少した。

特別損失は71,124,700円で、前年度より56,680,575円(△392.4%)著増した。

内容は、その他特別損失が62,760,257円(10691.7%)著増し、過年度損益修正損が6,079,682円(△43.9%)減少した。

### 4 財政の状況 (資料 6 貸借対照表比較表・7 未収金状況・8 キャッシュ・フロー比較表 参照)

#### (1) 資産について

資産合計は6,549,376,874円で、前年度より42,879,986円(0.7%)減少した。

構成は、固定資産71.3%、流動資産28.7%からなり、概要は次のとおりである。

#### ア 固定資産

固定資産は4,668,794,262円で、前年度より139,396,248円(△2.9%)減少した。

有形固定資産は4,485,977,166円で、前年度より136,675,135円(△3.0%)減少した。

内容は、土地と機械及び装置が前年と同額、器具及び備品が47,429,945円(20.4%)増額し、建物82,050,540円(△3.3%)、建築附属物が92,445,173円(△5.8%)、構築物が8,389,613円(△19.0%)、車両及び工具が1,219,754円(△24.6%)減少した。

無形固定資産は819,400円で、前年度と同額である。

投資は181,997,696円で、前年度より2,721,113円(△1.5%)減少した。

## イ 流動資産

流動資産は1,880,582,612円で、前年度より96,516,262円(5.4%)増加した。

現金預金は1,402,310,301円で、前年度より397,537円(△0.03%)減少した。

未収金は403,396,513円で、前年度より31,021,579円(8.3%)増加した。

内容は、現年度未収金は385,211,131円で、前年度より31,653,888円(8.9%)増加し、過年度未収金は18,591,214円で、前年度より226,477円(△1.2%)減少した。

また、不納欠損金は569,778円で、前年度より48,948円(△7.9%)減少した。

貯蔵品は4,387,798円で、前年度より855,780円(△16.3%)減少した。

期末在庫のたな卸内容は、薬品3,469,093円、診療材料911,441円、消耗品7,264円となった。

### 未収金内訳対前年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
現 年 度 未 収 金	385,211,131	353,557,243	31,653,888
医 業 未 収 金	247,921,072	245,682,801	2,238,271
医 業 外 未 収 金	137,290,059	107,874,442	29,415,617
過 年 度 未 収 金	18,591,214	18,817,691	△ 226,477
貸 倒 引 当 金	△ 405,832	0	△ 405,832
計	403,396,513	372,374,934	31,021,579
不 納 欠 損 金	569,778	618,726	△ 48,948

※ 資本的収入に係る未収金(道補助金)70,488,000円は除く。

## (2) 負債・資本について

負債・資本の合計は6,549,376,874円で、前年度より42,879,986円(△0.7%)減少した。

構成は、固定負債42.3%、流動負債9.2%、繰延収益26.2%、資本金32.1%、剰余金△9.8%からなり、概要は次のとおりである。

### ア 固定負債

固定負債は2,769,221,451円で、前年度より396,004,532円(△12.5%)減少した。

退職給付引当金が1,466,517,000円で、前年度より9,876,000円(△0.7%)、1年を超えて償還される企業債が1,302,704,451円で、前年度より386,128,532円(△22.9%)減少した。

### イ 流動負債

流動負債は600,155,938円で、前年度より25,310,828円(△4.0%)減少した。

1年以内に償還される企業債は424,228,532円で、前年度より83,905,669円(△16.5%)、未払金は95,390,989円で、前年度より9,954,182円(△9.4%)、預り金は11,581,787円で、前年度より405,607円(△3.4%)減少し、賞与引当金59,925,736円、法定福利費引当金9,002,957円、福祉協会負担金引当金25,937円が皆増した。

#### ウ 繰延収益

繰延収益は1,720,142,983円で、前年度より284,364,782円(19.8%)増加した。

#### エ 資本金

資本金は自己資本金であり2,101,697,490円で、前年度と同額である。

#### オ 剰余金

剰余金は△641,840,988円で、前年度より94,070,592円(△12.8%)減少した。

内容は、資本剰余金は225,858,296円で、前年度と同額である。

利益剰余金は△867,699,284円で、前年度より94,070,592円(△9.8%)減少した。

以上が貸借対照表からみた資産・負債・資本の企業財政の内容である。

### (3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは150,151,214円で前年度より218,242,841円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは △117,623,550円で前年度より47,319,250円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは △32,925,201円で前年度より47,908,317円減少した。

以上の3区分から、当年度の資金は前年度に比べ397,537円の減少となり、資金期末残高は1,402,310,301円となった。

## 5 む す び

あかびら市立病院は、地域における基幹的な医療機関として、また、自治体病院としての役割を担いながらも厳しい経営環境のもと経営改善に取り組み、不良債務の早期解消や経常収支の均衡が図られてきた。

令和4年度における業務状況は、年間入院延患者数32,747人、外来延患者数63,720人で前年度に比べ入院延患者数が2,693人、外来延患者数が8,498人と共に減少となった。

病床利用率は、前年度に比べ5.8ポイント減少し72.9%（一般70.2%で前年度比4.8ポイント減少、療養75.5%で前年度比7.0ポイント減少）となった。

経営成績については、収益的収入では、事業収益が2,450,821千円で前年度に比べ51,959千円（△2.1%）減少している。

これは、主として入院収益、他会計負担金、その他特別利益等の減少によるものである。

収益的支出は2,356,751千円で前年度に比べ129,405千円（5.8%）増加している。

これは、給与費、材料費、経費、減価償却費、研究研修費、長期前払消費税償却、消費税関係雑支出が増加し、さらに前年度の賞与引当金相当額を特別損失として計上したことによるものである。

本年度の一般会計からの繰入金は911,633千円であり、このうち収益的収入に547,469千円が繰り入れられている。

この結果、損益計算書において94,071千円の当年度純利益となった。

この当年度純利益に前年度繰越欠損金 961,770千円を差し引いた 867,699千円が当年度未処理欠損金となり、翌年度に繰り越すこととなった。

資本的収支については、150,549千円の資金不足となったが、不足する額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

次に、経営分析表における主な指標については、収益比率では、総収支比率が前年度に比べ△8.4ポイント、営業収支比率が前年度に比べ△4.9ポイント低下した。

また、構成比率・財務比率については、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が28.1ポイント上昇、経営の安定性を示す自己資本構成比率が 1.6ポイント前年度に比べ上昇し、引き続き安定した財政の健全性が維持されていると認められた。

次に、未収金については、前年度より31,022千円（8.3%）増加し403,397千円となったが、これは、主に医業外収益である道補助金が29,428千円（27.3%）増加したことによるものである。

なお、経営圧迫の要因として、患者一部負担金に係る未収金問題があり、医業収益における令和4年度末の過年度未収金は18,591千円で、現年度の未収額を含めると21,182千円となった。

赤平市債権管理条例に基づく債権管理を適正に執行するとともに、市民に不公平感を与えることのないよう、収納対策をより一層強化し収入の確保に努められたい。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が各所に見られ、患者数は入院、外来共に受診控えにより減少し、病院事業として基幹的な収入となる医業収益は発熱外来の診療収入が微増したものの全体としては減少した。一方、医業外収益のうち北海道から病床確保のための補助金が増加したことなどにより、損益は黒字化を維持する形となった。

今後は、新型コロナウイルス感染症の法律上の位置づけが5類へと変更され、環境が大きく変化することが予想されることから、変化への対応力も求められることとなる。さらに恒常化している厳しい地域医療環境の中、これまで同様、人材確保をはじめ職員が一体となり良質な医療を提供し続け、持続可能な経営の健全化に取り組みつつ、市民から信頼される病院であり続けることを期待する。



# 決 算 審 査 資 料

( 病 院 事 業 )

## 業務実績年度比較表

項目		算式	業務実績			前年度比較	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度		
病床利用率	一般	$\frac{\text{年延一般入院患者数 (退院分を除く)}}{\text{年延一般病床数}} \times 100$	79.6%	75.0%	70.2%	△4.8%	
	療養	$\frac{\text{年延療養入院患者数 (退院分を除く)}}{\text{年延療養病床数}} \times 100$	84.6%	82.5%	75.5%	△7.0%	
	計	$\frac{\text{年延入院患者数 (退院分を除く)}}{\text{年延総病床数}} \times 100$	82.1%	78.7%	72.9%	△5.8%	
診療日数	入院		365日	365日	365日	0日	
	外来		243日	242日	242日	0日	
病床数	一般		60床	60床	60床	0床	
	療養		60床	60床	60床	0床	
	計		120床	120床	120床	0床	
外来入院患者数比		$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	160.3%	203.8%	194.6%	△9.2%	
職員一人一日当り患者数	医師	入院	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延医師数}}$	9.2人	8.1人	10.0人	1.9人
		外来	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延医師数}}$	14.8人	16.5人	19.4人	2.9人
		計	$\frac{\text{年延患者数}}{\text{年延医師数}}$	24.0人	24.6人	29.4人	4.8人
	看護職員	入院	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延看護職員数}}$	1.0人	1.0人	0.8人	△0.2人
		外来	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延看護職員数}}$	1.7人	2.0人	1.6人	△0.4人
		計	$\frac{\text{年延患者数}}{\text{年延看護職員数}}$	2.7人	3.0人	2.4人	△0.6人
患者1人1日当り診療収入	入院	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	29,636円	30,146円	30,786円	640円	
	外来	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	7,984円	6,442円	7,520円	1,078円	
	計	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延患者数}}$	37,620円	36,588円	38,306円	1,718円	
年度末職員数	全職員数		88人	89人	87人	△2人	
	医師数		7人	6人	5人	△1人	

## 年度別患者数の推移

(単位：人・%)

項 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		2年度を100 としたすう勢		前年度比較		
	患者数	構成 比率	患者数	構成 比率	患者数	構成 比率	3	4	患者数	増減	
入           院	内 科	28,753	29.8	28,196	26.2	25,215	26.2	98.1	87.7	△ 2,981	△ 10.6
	小 児 科	13	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	—
	整 形 外 科	2,155	2.2	2,042	1.9	2,830	2.9	94.8	131.3	788	38.6
	眼 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	耳 鼻 咽 喉 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	外 科	6,104	6.4	5,202	4.8	4,702	4.9	85.2	77.0	△ 500	△ 9.6
	皮 膚 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	産 婦 人 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	泌 尿 器 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	麻 酔 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	計	37,025	38.4	35,440	32.9	32,747	34.0	95.7	88.4	△ 2,693	△ 7.6
	1 日 平 均	101		97		90				△ 7	
外           来	内 科	34,304	35.6	47,762	44.4	39,112	40.6	139.2	114.0	△ 8,650	△ 18.1
	小 児 科	3,202	3.3	3,368	3.1	4,355	4.5	105.2	136.0	987	29.3
	整 形 外 科	11,033	11.4	10,416	9.7	9,452	9.8	94.4	85.7	△ 964	△ 9.3
	眼 科	1,594	1.7	1,724	1.6	1,820	1.9	108.2	114.2	96	5.6
	耳 鼻 咽 喉 科	1,738	1.8	1,652	1.5	1,591	1.6	95.1	91.5	△ 61	△ 3.7
	外 科	3,944	4.1	3,506	3.3	3,751	3.9	88.9	95.1	245	7.0
	皮 膚 科	1,633	1.7	1,798	1.7	1,624	1.7	110.1	99.4	△ 174	△ 9.7
	産 婦 人 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
	泌 尿 器 科	1,902	2.0	1,992	1.8	2,015	2.0	104.7	105.9	23	1.2
	麻 酔 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
	計	59,350	61.6	72,218	67.1	63,720	66.0	121.7	107.4	△ 8,498	△ 11.8
	1 日 平 均	244		298		262				△ 36	
合 計	96,375	100.0	107,658	100.0	96,467	100.0	111.7	100.1	△ 11,191	△ 10.4	
1 日 平 均	345		395		352				△ 43		

## 収益的収入・支出の予算決算対照表(消費税等込)

区 分	収 入		予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	予 算 額	決 算 額		
病 院 事 業 収 益	2,472,930,000	2,459,571,797	△ 13,358,203	99.5
医 業 収 益	1,892,535,000	1,870,247,111	△ 22,287,889	98.8
入 院 収 益	1,071,887,000	1,008,133,983	△ 63,753,017	94.1
外 来 収 益	459,286,000	479,142,870	19,856,870	104.3
そ の 他 医 業 収 益	361,362,000	382,970,258	21,608,258	106.0
医 業 外 収 益	567,527,000	576,451,336	8,924,336	101.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
他 会 計 補 助 金	110,177,000	110,177,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	149,284,000	149,284,000	0	100.0
長 期 前 受 金 戻 入	149,751,000	149,751,268	268	100.0
そ の 他 医 業 外 収 益	7,189,000	15,484,338	8,295,338	215.4
道 補 助 金	151,125,000	151,754,730	629,730	100.4
特 別 利 益	12,868,000	12,873,350	5,350	100.0
過 年 度 損 益 修 正 益	9,876,000	9,880,400	4,400	100.0
そ の 他 特 別 利 益	2,992,000	2,992,950	950	100.0

(単位：円・%)

区 分	支 出			執行率
	予 算 額	決 算 額	不 用 額	
病 院 事 業 費 用	2,439,611,000	2,424,753,512	14,857,488	99.4
医 業 費 用	2,332,529,000	2,269,669,477	62,859,523	97.3
給 与 費	1,270,048,000	1,257,482,185	12,565,815	99.0
材 料 費	262,923,000	245,595,513	17,327,487	93.4
経 費	535,529,000	504,645,351	30,883,649	94.2
減 価 償 却 費	243,608,000	243,605,635	2,365	100.0
資 産 減 耗 費	1,447,000	1,157,188	289,812	80.0
研 究 研 修 費	5,559,000	3,769,442	1,789,558	67.8
長 期 前 払 却 消 費 税 償 却	13,415,000	13,414,163	837	100.0
医 業 外 費 用	24,760,000	83,959,335	△ 59,199,335	339.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	16,245,000	16,244,777	223	100.0
消 費 税 関 係 雑 支 出	8,515,000	67,714,558	△ 59,199,558	795.2
特 別 損 失	82,322,000	71,124,700	11,197,300	86.4
固 定 資 産 売 却 損	1,000	0	1,000	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	7,717,000	7,777,444	△ 60,444	100.8
そ の 他 特 別 損 失	74,604,000	63,347,256	11,256,744	84.9

## 資本的収入・支出の予算決算対照表(消費税等込)

## 収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	478,319,000	475,209,000	△ 3,110,000	99.3
企 業 債	38,100,000	38,100,000	0	100.0
出 資 金	364,164,000	364,164,000	0	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
補 助 金	76,054,000	72,945,000	△ 3,109,000	95.9

## 支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	625,792,000	625,757,751	34,249	100.0
建 設 改 良 費	117,657,000	117,623,550	33,450	100.0
固 定 資 産 購 入 費	117,657,000	117,623,550	33,450	100.0
長 期 貸 付 金	0	0	0	—
修 学 資 金 貸 付 金	0	0	0	—
企 業 債 償 還 金	508,135,000	508,134,201	799	100.0
企 業 債 償 還 金	508,135,000	508,134,201	799	100.0

## 損益計算書対前年度比較表(消費税等抜)

勘定科目	借		方		対前年度比較	
	令和4年度		令和3年度		増減額	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
病院事業費用	2,356,750,431	100.0	2,227,346,178	100.0	129,404,253	105.8
医業費用	2,201,666,396	93.4	2,128,312,665	95.6	73,353,731	103.4
給与費	1,257,320,388	53.3	1,228,700,176	55.2	28,620,212	102.3
材料費	223,274,182	9.5	212,050,207	9.6	11,223,975	105.3
経費	459,346,208	19.5	425,379,762	19.1	33,966,446	108.0
減価償却費	243,605,635	10.3	242,741,024	10.9	864,611	100.4
資産減耗費	1,157,188	0.0	3,125,582	0.1	△ 1,968,394	37.0
研究研修費	3,548,632	0.2	3,221,316	0.1	327,316	110.2
長期前払消費税償却	13,414,163	0.6	13,094,598	0.6	319,565	102.4
医業外費用	83,959,335	3.6	84,589,388	3.8	△ 630,053	99.3
支払利息及び企業債取扱諸費	16,244,777	0.7	25,135,838	1.1	△ 8,891,061	64.6
消費税関係雑支出	67,714,558	2.9	59,453,550	2.7	8,261,008	113.9
特別損失	71,124,700	3.0	14,444,125	0.6	56,680,575	492.4
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	7,777,444	0.3	13,857,126	0.6	△ 6,079,682	56.1
その他特別損失	63,347,256	2.7	586,999	0.0	62,760,257	10791.7

(単位：円・%)

勘定科目	貸		方		対前年度比較	
	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
病院事業収益	2,450,821,023	100.0	2,502,780,176	100.0	△ 51,959,153	97.9
医業収益	1,862,243,266	76.0	1,904,066,030	76.1	△ 41,822,764	97.8
入院収益	1,008,133,983	41.1	1,068,389,126	42.7	△ 60,255,143	94.4
外来収益	479,142,870	19.6	465,252,092	18.6	13,890,778	103.0
その他医業収益	374,966,413	15.3	370,424,812	14.8	4,541,601	101.2
医業外収益	575,704,407	23.5	543,025,626	21.7	32,678,781	106.0
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	—
他会計補助金	110,177,000	4.5	98,169,000	3.9	12,008,000	112.2
他会計負担金	149,284,000	6.1	161,651,000	6.5	△ 12,367,000	92.3
長期前受金戻入	149,751,268	6.1	147,467,116	5.9	2,284,152	101.5
その他医業外収益	14,737,409	0.6	8,686,320	0.3	6,051,089	169.7
道補助金	151,754,730	6.2	127,052,190	5.1	24,702,540	119.4
特別利益	12,873,350	0.5	55,688,520	2.2	△ 42,815,170	23.1
過年度損益修正益	9,880,400	0.4	48,486,000	1.9	△ 38,605,600	20.4
その他特別利益	2,992,950	0.1	7,202,520	0.3	△ 4,209,570	41.6
当年度純利益	94,070,592	—	275,433,998	—	△ 181,363,406	34.2
当年度未処分利益剰余金	△ 961,769,876	—	△ 1,237,203,874	—	275,433,998	77.7
その他の未処分利益剰余金変動額	0	—	0	—	0	—
当年度末処理欠損金	867,699,284	—	961,769,876	—	△ 94,070,592	90.2



## 貸借対照表対前年度比較表(消費税等抜)

勘定科目	借		方		対前年度比較	
	令和4年度		令和3年度		増減額	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
固定資産	4,668,794,262	71.3	4,808,190,510	72.9	△ 139,396,248	97.1
有形固定資産	4,485,977,166	68.5	4,622,652,301	70.1	△ 136,675,135	97.0
土地	223,095,296	3.4	223,095,296	3.4	0	100.0
建物	2,435,053,808	37.1	2,517,104,348	38.1	△ 82,050,540	96.7
建築附属物	1,503,715,706	23.0	1,596,160,879	24.2	△ 92,445,173	94.2
構築物	35,843,408	0.5	44,233,021	0.7	△ 8,389,613	81.0
機械及び装置	4,343,031	0.1	4,343,031	0.1	0	100.0
器具及び備品	280,192,793	4.3	232,762,848	3.5	47,429,945	120.4
車両及び工具	3,733,124	0.1	4,952,878	0.1	△ 1,219,754	75.4
無形固定資産	819,400	0.0	819,400	0.0	0	100.0
投資	181,997,696	2.8	184,718,809	2.8	△ 2,721,113	98.5
流動資産	1,880,582,612	28.7	1,784,066,350	27.1	96,516,262	105.4
現金預金	1,402,310,301	21.4	1,402,707,838	21.3	△ 397,537	100.0
未収金	473,884,513	7.2	376,114,934	5.7	97,769,579	126.0
貯蔵品	4,387,798	0.1	5,243,578	0.1	△ 855,780	83.7
資産合計	6,549,376,874	100.0	6,592,256,860	100.0	△ 42,879,986	99.3

(単位：円・%)

勘定科目	貸		方		対前年度比較	
	令和4年度		令和3年度		増減額	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
固定負債	2,769,221,451	42.3	3,165,225,983	48.0	△ 396,004,532	87.5
企業債	1,302,704,451	19.9	1,688,832,983	25.6	△ 386,128,532	77.1
引当金	1,466,517,000	22.4	1,476,393,000	22.4	△ 9,876,000	99.3
流動負債	600,155,938	9.2	625,466,766	9.5	△ 25,310,828	96.0
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
未払金	95,390,989	1.5	105,345,171	1.6	△ 9,954,182	90.6
預り金	11,581,787	0.2	11,987,394	0.2	△ 405,607	96.6
企業債	424,228,532	6.5	508,134,201	7.7	△ 83,905,669	83.5
引当金	68,954,630	1.0			68,954,630	皆増
繰延収益	1,720,142,983	26.2	1,435,778,201	21.8	284,364,782	119.8
長期前受金	3,262,981,237	49.8	2,825,872,237	42.9	437,109,000	115.5
長期前受金額 収益化累計	△ 1,542,838,254	△ 23.6	△ 1,390,094,036	△ 21.1	△ 152,744,218	111.0
資本金	2,101,697,490	32.1	2,101,697,490	31.9	0	100.0
自己資本金	2,101,697,490	32.1	2,101,697,490	31.9	0	100.0
剰余金	△ 641,840,988	△ 9.8	△ 735,911,580	△ 11.2	94,070,592	87.2
資本剰余金	225,858,296	3.4	225,858,296	3.4	0	100.0
利益剰余金	△ 867,699,284	△ 13.2	△ 961,769,876	△ 14.6	94,070,592	90.2
当年度未処分 利益剰余金	△ 867,699,284	△ 13.2	△ 961,769,876	△ 14.6	94,070,592	90.2
負債資本合計	6,549,376,874	100.0	6,592,256,860	100.0	△ 42,879,986	99.3

## 未 収 金 状 況

(単位：円・%)

区分	科 目	調 定 額	収 入 額	不納欠損金	未 収 額	収入率
現 年 度 分	病 院 事 業 収 益	2,459,571,797	2,074,360,666	0	385,211,131	84.3
	医 業 収 益	1,870,247,111	1,622,326,039	0	247,921,072	86.7
	入 院 収 益	1,008,133,983	835,838,483	0	172,295,500	82.9
	外 来 収 益	479,142,870	409,403,426	0	69,739,444	85.4
	そ の 他 医 業 収 益	382,970,258	377,084,130	0	5,886,128	98.5
	医 業 外 収 益	576,451,336	439,161,277	0	137,290,059	76.2
	他 会 計 補 助 金	110,177,000	110,177,000	0	0	100.0
	他 会 計 負 担 金	149,284,000	149,284,000	0	0	100.0
	そ の 他 医 業 外 収 益	15,484,338	15,366,279	0	118,059	99.2
	長 期 前 受 金 戻 入	149,751,268	149,751,268	0	0	100.0
	道 補 助 金	151,754,730	14,582,730	0	137,172,000	9.6
	特 別 利 益	12,873,350	12,873,350	0	0	100.0
過 年 度 分	医 業 収 益	264,380,692	245,919,078	569,778	17,891,836	93.0
	医 業 外 収 益	107,998,642	107,869,042	0	129,600	99.9
	そ の 他 の 未 収 金	3,740,000	3,740,000	0	0	100.0
	小 計	376,119,334	357,528,120	569,778	18,021,436	95.1
合 計	2,835,691,131	2,431,888,786	569,778	403,232,567	85.8	

※資本的収入に係る未収金（補助金）70,488,000円は除く。

## キャッシュ・フロー対前年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	94,070,592	275,433,998	△ 181,363,406
減価償却費	243,605,635	242,741,024	864,611
長期前払消費税償却	13,414,163	13,094,598	319,565
退職給付引当金の減少額	△ 9,876,000	△ 48,486,000	38,610,000
賞与引当金の増加額	59,925,736	0	59,925,736
法定福利費引当金の増加額	9,002,957	0	9,002,957
福祉協会負担金引当金の増加額	25,937	0	25,937
貸倒引当金の増加額	405,832	0	405,832
長期前受金戻入額	△ 152,744,218	△ 154,669,636	1,925,418
支払利息	16,244,777	25,135,838	△ 8,891,061
固定資産除却費	0	1,906,145	△ 1,906,145
未収金の増加額（令和3年度は減少額）	△ 98,175,411	33,365,893	△ 131,541,304
未払金の減少額（令和3年度は増加額）	△ 9,954,182	5,734,170	△ 15,688,352
棚卸資産の減少額（令和3年度は増加額）	855,780	△ 1,124,605	1,980,385
預り金の増加額	△ 405,607	398,468	△ 804,075
小計	166,395,991	393,529,893	△ 227,133,902
利息の支払額	△ 16,244,777	△ 25,135,838	8,891,061
業務活動によるキャッシュ・フロー	150,151,214	368,394,055	△ 218,242,841

投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 106,930,500	△ 63,913,000	△ 43,017,500
長期前払消費税勘定の計上額	△ 10,693,050	△ 6,391,300	△ 4,301,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 117,623,550	△ 70,304,300	△ 47,319,250

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	38,100,000	55,400,000	△ 17,300,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 508,134,201	△ 505,831,518	△ 2,302,683
他会計からの出資による収入	364,164,000	365,858,000	△ 1,694,000
道補助金等による収入	72,945,000	3,740,000	69,205,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,925,201	△ 80,833,518	47,908,317

資金増加額	△ 397,537	217,256,237	△ 217,653,774
資金期首残高	1,402,707,838	1,185,451,601	217,256,237
資金期末残高	1,402,310,301	1,402,707,838	△ 397,537

※本表は間接法により作成。

### 経 営 分 析 表

分 析 項 目		比 率 (%)			説 明
		4年度	3年度	2年度	
構成比率	固定資産 構成比率	固定資産 4,668,794,262 ----- 6,549,376,874 総資産 $\times 100 = 71.3$	72.9	75.8	固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率は合計100となる。
	流動資産 構成比率	流動資産 1,880,582,612 ----- 6,549,376,874 総資産 $\times 100 = 28.7$	27.1	24.2	
	固定負債 構成比率	固定負債 2,769,221,451 ----- 6,549,376,874 総資本 $\times 100 = 42.3$	48.0	55.6	
	自己資本 構成比率	自己資本 1,459,856,502 ----- 6,549,376,874 総資本 $\times 100 = 22.3$	20.7	16.5	
財務比率	固定長期 適合率	固定資産 4,668,794,262 ----- 4,229,077,953 自己資本+固定負債 $\times 100 = 110.4$	106.1	105.0	固定資産が自己資本と固定負債の範囲内で調達されているかを示すもので、少なくとも100%以下であることが望ましい。
	固定比率	固定資産 4,668,794,262 ----- 1,459,856,502 自己資本 $\times 100 = 319.8$	352.0	458.1	固定資産が自己資本の範囲内で調達されているかについて示す。
	流動比率	流動資産 1,880,582,612 ----- 600,155,938 流動負債 $\times 100 = 313.3$	285.2	259.2	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払うべき負債との比率で、支払能力を示す。 200%以上が望ましい。

※平成26年度から新会計基準を適用。

分 析 項 目		比 率 (%)			説 明
		4年度	3年度	2年度	
財務比率	当 座 比 率	現金預金＋未収金 1,876,194,814 ―――×100＝ 312.6 600,155,938 流 動 負 債	284.4	258.5	当座資産（現金・預金・未収金）と流動負債との比率で支払能力を示す。 100%以上が望ましい。
	現金預金比率	現 金 預 金 1,402,310,301 ―――×100＝ 233.7 600,155,938 流 動 負 債	224.3	192.1	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を示す。 20%以上が望ましい。
	負 債 比 率	負 債 5,089,520,372 ―――×100＝ 348.6 1,459,856,502 自 己 資 本	382.7	504.8	自己資本に対する負債の割合を示す。
収益比率	総 収 支 比 率	総 収 益 2,450,821,023 ―――×100＝ 104.0 2,356,750,431 総 費 用	112.4	113.5	収益と費用の関連性を示し、この比率が高いほど企業の効率性が高いことを示すもので、100%以上かつ比率が大きいほどよい。
	営 業 収 支 比 率	営 業 収 益 1,862,243,266 ―――×100＝ 84.6 2,201,666,396 営 業 費 用	89.5	90.3	医業収益と医業費用との割合で営業活動の能率を示す。 100%以上かつ比率が大きいほどよい。

※経営分析表における用語は次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金

負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益

# 赤平市下水道事業会計

# 赤平市下水道事業会計

## 1 業務状況

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量及び実績は、下記のとおりである。

業務予定量及び実績表

業務項目	予 定 量			実 績 (B)	増 減 (B-A)	実績率 B/A×100
	当 初	補 正	計(A)			
接 続 戸 数 (戸)	4,520	0	4,520	4,262	△ 258	94.3
有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	628,500	0	628,500	605,069	△ 23,431	96.3

令和4年度における接続戸数は4,262戸で予定戸数より258戸減少した。

有収水量は605,069m<sup>3</sup>で、予定量より23,431m<sup>3</sup>の減少となった。

## 2 予算と決算の状況 (資料 2・3 予算決算対照表 参照)

### (1) 収益的収入について

事業収益の決算額は、予算額に対して執行率99.8%となった。

営業収益は99.4%の執行率で、内容は下水道使用料99.1%、他会計負担金100.0%、手数料76.0%となった。

営業外収益は100.0%の執行率で、内容は他会計補助金100.0%、長期前受金戻入100.0%、雑収益が0.0%となった。

特別利益は0.0%となった。

### (2) 収益的支出について

事業費用の決算額は、予算額に対して執行率96.2%で18,767,158円の不用額となった。

営業費用は95.4%の執行率で16,420,354円の不用額となった。

内容は管渠費5,292,276円(執行率84.9%)、業務費2,287,528円(執行率86.8%)、流域下水道管理運営費負担金 5,328,826円(執行率84.0%)、総係費 3,509,980円(執行率64.0%)、減価償却費1,744円(執行率100.0%)の不用額となった。

営業外費用は99.2%の執行率で332,986円の不用額となった。

特別損失は98.9%の執行率で1,013,818円の不用額となった。

予備費は0.0%の執行率で1,000,000円の不用額となった。

以上が収益的収支の執行である。

4年度は収入で628,662,000円、支出で 492,463,000円の予算を編成し事業を執行した結果、収入では予算に対して 1,505,730円減少し、支出においては 18,767,158円の不用額となった。

### (3) 資本的収入について

資本的収入の決算額は、予算額に対して執行率90.7%となった。

内容は企業債86.2%、他会計出資金100.0%、国庫補助金103.9%、負担金0.0%の執行率となった。

### (4) 資本的支出について

資本的支出の決算額は、予算額に対して執行率97.3%で9,555,751円の不用額となった。

内容は建設改良費9,554,373円(執行率82.8%)、企業債償還金1,378円(執行率100.0%)の不用額となった。

以上が資本的収支の執行である。

この結果、収支不足額256,030,249円の財源については、当年度分引継金 32,748,349円、当年度分損益勘定留保資金113,690,017円及び利益剰余金処分量109,591,883円で補てんし、収支の均衡を図っている。



### 3 経営成績の状況（資料 1 業務実績比較表・4 損益計算書比較表 参照）

#### (1) 業務量について

接続戸数は、前年度より 108戸減少し4,262戸となり、接続人口は209人の減少で7,086人となった。

処理区域内人口は264人減少し7,872人となり、処理区域内人口からみた普及率は88.29%となった。

#### (2) 営業収益、費用について

営業収益は218,992,198円で、下水道事業収益における構成比は35.8%となった。

内容は下水道使用料152,384,286円(24.9%)、他会計負担金66,601,000円(10.9%)、手数料6,912円(0.0%)である。

営業費用は338,936,886円で、下水道事業費用における構成比は74.1%となった。

内容は管渠費27,901,719円(6.1%)、業務費14,962,522円(3.3%)、流域下水道管理運営費負担金25,724,265円(5.6%)、総係費6,243,124円(1.4%)、減価償却費264,105,256円(57.7%)である。

#### (3) 営業外収益・費用について

営業外収益は392,932,239円で、下水道事業収益における構成比は64.2%となった。

内容は他会計補助金242,487,000円(39.6%)、長期前受金戻入150,415,239円(24.6%)、雑収益30,000円(0.0%)である。

営業外費用は31,734,614円で、下水道事業費用における構成比は6.9%となった。

内容は支払利息及び企業債取扱諸費27,935,077円(6.1%)、雑支出3,799,537円(0.8%)である。

#### (4) 特別利益・特別損失について

特別利益は0円で、下水道事業収益における構成比は0.0%となった。

特別損失は87,324,182円で、下水道事業費用における構成比は19.0%となった。

内容は過年度損益修正損557,631円(0.1%)、その他特別損失86,766,551円(18.9%)である。この結果、当年度純利益は153,928,755円となった。

#### 4 財政の状況（資料 5 貸借対照表比較表・6 未収金状況・7 キャッシュ・フロー比較表 参照）

##### (1) 資産について

資産合計は7,238,874,566円となった。

構成は固定資産97.8%、流動資産2.2%からなり、その概要は次のとおりである。

##### ア 固定資産

固定資産は7,082,047,238円となった。

内容は有形固定資産が6,559,232,713円、無形固定資産が522,814,525円である。

##### イ 流動資産

流動資産は156,827,328円となった。

内容は現金預金が138,112,848円、未収金が19,162,109円、貸倒引当金△447,629円である。

#### 未収金内訳対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	増 減	比 率
現年度未収金	5,779,341	—	—	—
未収下水道使用料	5,779,341	—	—	—
過年度未収金	12,935,139	—	—	—
未収下水道使用料	12,935,139	—	—	—
計	18,714,480	—	—	—
不納欠損金	447,629	—	—	—

内容は現年度未収金が5,779,341円、過年度未収金が12,935,139円となった。

また、不納欠損金は447,629円となった。

##### (2) 負債・資本について

負債・資本の合計は7,238,874,566円となった。

構成は固定負債32.2%、流動負債4.0%、繰延収益59.7%、資本金2.0%、剰余金2.1%からなり、その概要は次のとおりである。

##### ア 固定負債

固定負債は2,324,916,563円となった。

内容は企業債が2,249,874,563円、引当金が75,042,000円である。

##### イ 流動負債

流動負債は294,194,422円となった。

内容は企業債が277,739,996円、未払金が12,910,877円、引当金が3,508,549円、その他流動負債が35,000円である。

##### ウ 繰延収益

繰延収益は4,323,703,852円となった。

内容は長期前受金が8,210,197,449円、長期前受金収益化累計額が△3,886,493,597円である。

##### エ 資本金

資本金は自己資本金で142,130,974円となった。

##### オ 剰余金

剰余金は利益剰余金で153,928,755円となった。

以上が貸借対照表からみた資産・負債・資本の企業財政の内容である。

### (3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは 358,063,538円、投資活動によるキャッシュ・フローは△27,322,417円、財務活動によるキャッシュ・フローは△225,376,622円である。

以上の3区分から、資金期末残高は138,112,848円となった。

## 5 む す び

本会計は、令和4年度から地方公営企業法の全部適用となり、公営企業会計方式に移行されて初めての決算となる。従って、前年度との比較による経営状況の詳細な分析は次年度以降に行うこととなるが、業務内容を前年比較し、さらに、参考として類似団体の令和3年度決算における指標と比較分析を行う。

赤平市全体の人口は昨年度から337人減少し8,916人(△3.6%)となり、下水道処理区域の人口も同様に264人減少し7,872人(△3.2%)となった。一方、処理区域内における水洗化人口は、209人減少し7,086人となったが、減少率は△2.9%と、若干緩やかな減少となった。これは、新たに水洗化工事を施工する家庭があったことなどにより、水洗化人口率が90.02%と、前年度比0.36ポイントの増加が一部寄与したものと考えられる。

当市の類似団体は、地方公営企業法の全部適用を受ける、環境が類似した(処理区域内人口が3万人未満、処理区域内人口密度が1Haあたり25人未満、供用開始後年数が30年以上)国が示す全国の55事業が存在するが、当市と状況をさらに近似とするため、処理区域内人口を5千人以上1万人未満とし、全国16事業を抽出して平均値を算出し、各経営指標を試算し当市の数値と比較した。

経常収支比率は、基本的に単年度の収支が黒字であることを示す「100%以上」となっていることが望ましく、「100%未満」である場合には単年度の収支が赤字であることを示すが、類似団体の101.01%に対し、当市は165.09%と、単年度の収支が大きく黒字であることを示した。

流動比率は、1年以内に支払うべき債務に対して全額支払うことができる現金等の資産があることを示す「100%以上」であることが望ましい。類似団体の79.15%に対し、当市は53.31%であり、一般会計からの補助金等に強く依存する状況が伺える。

経費回収率は、「下水道使用料で回収すべき経費を全て下水道使用料収入で賄っている」という状況を示す「100%以上」であることが望ましい。「100%」を下回っている場合、汚水処理費の一部を下水道使用料以外の収入により賄っていることを意味するため、適正な設定水準の下水道使用料を確保すること及び汚水処理費の削減が必要となるが、類似団体の76.40%に対し、当市は70.79%と同程度であり、汚水処理に要する経費を使用料で賄うことが困難な小規模団体共通の課題が浮かび上がる。

水洗化率は、公共用水域の水質保全や、下水道使用料収入の増加が見込める等の観点から「100%」となっていることが望ましい。この数値が「100%未満」である場合には、汚水処理の適切性や水質保全の観点から問題が生じる可能性があると考えられる。類似団体の87.09%に対し、当市は90.02%と、100%を下回っているものの、計画的な取り組みの成果が数値となって現れていると思われる。

下水道事業は、重要な社会インフラとして、また、その特性として建設投資規模が大きく建設期間も長期に渡り、また、その維持管理に要する費用も多額であることから、必然的に一般会計からの補助金等に依存する経営となり、地方公共団体全体の財政運営に大きな影響を及ぼす。

今後は、耐用年数を迎える老朽化した管渠の更新など諸課題対策のほか、下水道の普及推進のため積極的に啓発を展開しつつ、適切な使用料の設定と収納など、安定した下水道事業会計の運営に引き続き取り組まれない。

# 決 算 審 査 資 料

( 下 水 道 事 業 )

資料1

業 務 実 績 年 度 比 較 表

事 項	単位	令和4年度	令和3年度	増減	比率 (%)
行政区域内人口	(人)	8,916	9,253	△ 337	96.4
処理区域内人口	(人)	7,872	8,136	△ 264	96.8
処理区域戸数	(戸)	4,790	5,176	△ 386	92.5
水洗化人口	(人)	7,086	7,295	△ 209	97.1
水洗化戸数	(戸)	4,262	4,370	△ 108	97.5
下水道普及率	(%)	88.29	87.93	0.36	100.4
水洗化人口率	(%)	90.02	89.66	0.36	100.4
水洗化戸数率	(%)	88.98	84.43	4.55	105.4
処理区域面積	(ha)	434.43	434.43	0.00	100.0

## 資料2

## 収益的収入・支出の予算決算対照表(消費税等込)

区 分	収 入		予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	予 算 額	決 算 額		
下水道事業収益	628,662,000	627,156,270	△ 1,505,730	99.8
営業収益	235,747,000	234,224,031	△ 1,522,969	99.4
下水道使用料	169,136,000	167,615,431	△ 1,520,569	99.1
他会計負担金	66,601,000	66,601,000	0	100.0
手数料	10,000	7,600	△ 2,400	76.0
営業外収益	392,914,000	392,932,239	18,239	100.0
他会計補助金	242,487,000	242,487,000	0	100.0
長期前受金戻入	150,415,000	150,415,239	239	100.0
雑収益	12,000	30,000	18,000	250.0
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0
過年度損益修正益	1,000	0	△ 1,000	0.0

(単位：円・%)

区 分	支 出			
	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
下 水 道 事 業 費 用	492,463,000	473,695,842	18,767,158	96.2
営 業 費 用	359,316,000	342,895,646	16,420,354	95.4
管 渠 費	34,945,925	29,653,649	5,292,276	84.9
業 務 費	17,296,930	15,009,402	2,287,528	86.8
流域下水道管理 運営費負担金	33,207,000	27,878,174	5,328,826	84.0
総 係 費	9,759,145	6,249,165	3,509,980	64.0
減 価 償 却 費	264,107,000	264,105,256	1,744	100.0
営 業 外 費 用	43,809,000	43,476,014	332,986	99.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	27,943,000	27,935,077	7,923	100.0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	12,583,000	11,741,400	841,600	93.3
雑 支 出	3,283,000	3,799,537	△ 516,537	115.7
特 別 損 失	88,338,000	87,324,182	1,013,818	98.9
過年度損益修正損	708,000	557,631	150,369	78.8
そ の 他 特 別 損 失	87,630,000	86,766,551	863,449	99.0
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0



## 資本的収入・支出の予算決算対照表(消費税等込)

## 収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	101,385,000	91,956,000	△ 9,429,000	90.7
企 業 債	72,500,000	62,500,000	△ 10,000,000	86.2
他 会 計 出 資 金	14,084,000	14,084,000	0	100.0
国 庫 補 助 金	14,800,000	15,372,000	572,000	103.9
負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0

## 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	357,542,000	347,986,249	9,555,751	97.3
建 設 改 良 費	55,580,000	46,025,627	9,554,373	82.8
公 共 下 水 道 整 備 費	41,061,000	40,127,314	933,686	97.7
固 定 資 産 購 入 費	14,519,000	5,898,313	8,620,687	40.6
企 業 債 償 還 金	301,962,000	301,960,622	1,378	100.0
企 業 債 償 還 金	301,962,000	301,960,622	1,378	100.0

## 損益計算書対前年度比較表(消費税等抜)

勘定科目	借		方		対前年度比較		
	令和4年度		令和3年度		増減額		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率	
下水道事業費用	457,995,682	100.0	—	—	—	—	
営業費用	338,936,886	74.1	—	—	—	—	
管渠費	27,901,719	6.1	—	—	—	—	
業務費	14,962,522	3.3	—	—	—	—	
流域下水道管理 運営費負担金	25,724,265	5.6	—	—	—	—	
総係費	6,243,124	1.4	—	—	—	—	
減価償却費	264,105,256	57.7	—	—	—	—	
営業外費用	31,734,614	6.9	—	—	—	—	
支払利息及び 企業債取扱諸費	27,935,077	6.1	—	—	—	—	
雑支出	3,799,537	0.8	—	—	—	—	
特別損失	87,324,182	19.0	—	—	—	—	
過年度損益修正損	557,631	0.1	—	—	—	—	
その他特別損失	86,766,551	18.9	—	—	—	—	

(単位：円・%)

勘定科目	貸		方		対前年度比較	
	令和4年度		令和3年度		増減額	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
下水道事業収益	611,924,437	100.0	—	—	—	—
営業収益	218,992,198	35.8	—	—	—	—
下水道使用料	152,384,286	24.9	—	—	—	—
他会計負担金	66,601,000	10.9	—	—	—	—
手数料	6,912	0.0	—	—	—	—
営業外収益	392,932,239	64.2	—	—	—	—
他会計補助金	242,487,000	39.6	—	—	—	—
長期前受金戻入	150,415,239	24.6	—	—	—	—
雑収益	30,000	0.0	—	—	—	—
特別利益	0	0.0	—	—	—	—
過年度損益修正益	0	0.0	—	—	—	—
当年度純利益	153,928,755	—	—	—	—	—
前年度繰越利益剰余金	0	—	—	—	—	—
その他の未処分利益剰余金変動額	0	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	153,928,755	—	—	—	—	—

## 貸借対照表対前年度比較表(消費税等抜)

勘定科目	借		方		対前年度比較		比率
	令和4年度		令和3年度		増減額	比率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
固定資産	7,082,047,238	97.8	—	—	—	—	
有形固定資産	6,559,232,713	90.6	—	—	—	—	
土地	8,910,871	0.1	—	—	—	—	
構築物	6,479,446,117	89.5	—	—	—	—	
機械及び装置	64,830,165	0.9	—	—	—	—	
車両運搬具	6,045,560	0.1	—	—	—	—	
建設仮勘定	0	0.0	—	—	—	—	
無形固定資産	522,814,525	7.2	—	—	—	—	
施設利用権	522,814,525	7.2	—	—	—	—	
流動資産	156,827,328	2.2	—	—	—	—	
現金預金	138,112,848	1.9	—	—	—	—	
未収金	19,162,109	0.3	—	—	—	—	
貸倒引当金	△ 447,629	0.0	—	—	—	—	
資産合計	7,238,874,566	100.0	—	—	—	—	

(単位：円・%)

勘定科目	貸		方		対前年度比較	
	令和4年度		令和3年度		増減額	比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固定負債	2,324,916,563	32.1	—	—	—	—
企業債	2,249,874,563	31.1	—	—	—	—
引当金	75,042,000	1.0	—	—	—	—
流動負債	294,194,422	4.1	—	—	—	—
企業債	277,739,996	3.8	—	—	—	—
未払金	12,910,877	0.2	—	—	—	—
引当金	3,508,549	0.1	—	—	—	—
その他流動負債	35,000	0.0	—	—	—	—
繰延収益	4,323,703,852	59.7	—	—	—	—
長期前受金	8,210,197,449	113.4	—	—	—	—
長期前受金額 収益化累計	△ 3,886,493,597	△ 53.7	—	—	—	—
資本金	142,130,974	2.0	—	—	—	—
自己資本金	142,130,974	2.0	—	—	—	—
剰余金	153,928,755	2.1	—	—	—	—
資本剰余金	0	0.0	—	—	—	—
利益剰余金	153,928,755	2.1	—	—	—	—
負債資本合計	7,238,874,566	100.0	—	—	—	—

## 未 収 金 状 況

(単位：円・%)

区分	科 目	調 定 額	収 入 済 額	収入率	未 収 金	〔うち不納 欠損金〕
現 年 度 分	営 業 未 収 金	234,256,752	228,477,411	97.5	5,779,341	0
	未収下水道使用料	167,648,152	161,868,811	96.6	5,779,341	0
	その他営業未収金	66,608,600	66,608,600	100.0	0	0
	営 業 外 未 収 金	242,517,000	242,517,000	100.0	0	0
	その他営業外未収金	242,517,000	242,517,000	100.0	0	0
	現年度その他未収金	94,948,000	94,948,000	100.0	0	0
	小 計	571,721,752	565,942,411	99.0	5,779,341	0
過 年 度 分	営 業 未 収 金	17,875,657	4,940,518	27.6	12,935,139	447,629
	未収下水道使用料	17,875,657	4,940,518	27.6	12,935,139	447,629
	その他営業未収金	0	0	—	0	0
	営 業 外 未 収 金	0	0	—	0	0
	その他営業外未収金	0	0	—	0	0
	過年度その他未収金	0	0	—	0	0
	小 計	17,875,657	4,940,518	27.6	12,935,139	447,629
合 計	589,597,409	570,882,929	96.8	18,714,480	447,629	

## キャッシュ・フロー対前年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	153,928,755	—	—
減価償却費	264,105,256	—	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	75,042,000	—	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,924,172	—	—
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	584,377	—	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	447,629	—	—
長期前受金戻入額	△ 150,415,239	—	—
受取利息及び受取配当金	0	—	—
支払利息	27,935,077	—	—
固定資産除却損	0	—	—
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,286,452	—	—
未払金の増減額（△は減少）	12,733,040	—	—
たな卸資産の増減額（△は増加）	0	—	—
その他流動負債の増減額	0	—	—
前払金の増減額（△は増加）	0	—	—
小計	385,998,615	—	—
利息及び配当金の受取額	0	—	—
利息の支払額	△ 27,935,077	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	358,063,538	—	—

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 37,332,314	—	—
無形固定資産の取得による支出	△ 5,362,103	—	—
国庫補助金等による収入	15,372,000	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,322,417	—	—

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	62,500,000	—	—
建設改良企業債の償還による支出	△ 301,960,622	—	—
他会計からの出資による収入	14,084,000	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 225,376,622	—	—

資金増加額（又は減少）	105,364,499	—	—
資金期首残高	32,748,349	—	—
資金期末残高	138,112,848	—	—

※本表は間接法により作成。

## 資料 8

## 経営分析表

分析項目		比率%					説明
		4年度		3年度	2年度		
構成比率	固定資産構成比率	固定資産					<p>固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合で、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>流動資産構成比率は、総資産中、流動資産が占める割合を示す。 この比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお、両者の比率は合計100となる。</p> <p>総資本のうち長期負債が占める割合を示す。 企業の長期的安定性を測定するために用い、この比率の小さいほうが望ましい。</p> <p>総資本のうち短期負債の占める割合を示す。 この比率が高いほど資金繰りの状況が厳しく、財務の安全性が低いことを示す。 この比率は小さいほうが望ましい。</p> <p>総資本のうち自己資本が占める割合を示す。 この比率が高いほど企業の安定が増すことを示す。 なお、固定負債構成比率、流動負債構成比率、自己資本構成比率を合計すると100%となる</p>
		7,082,047,238 7,238,874,566	×100=	97.8	—	—	
	総資産						
	流動資産構成比率	流動資産					
		156,827,328 7,238,874,566	×100=	2.2	—	—	
総資産							
固定負債構成比率	固定負債						
	2,324,916,563 7,238,874,566	×100=	32.1	—	—		
総資本							
流動負債構成比率	流動負債						
	294,194,422 7,238,874,566	×100=	4.1	—	—		
総資本							
自己資本構成比率	自己資本						
	4,619,763,581 7,238,874,566	×100=	63.8	—	—		
総資本							
財務比率	固定資産対長期資本比率	固定資産				<p>固定資産が自己資本と固定負債の範囲内で調達されているかを示すもので、少なくとも100%以下であることが望ましい。</p>	
		7,082,047,238 6,944,680,144	×100=	102.0	—		—
自己資本+固定負債							
固定比率	固定比率	固定資産				<p>固定資産のうち、どの程度が自己資本で賄われているかを示し、企業の長期信用能力を見るのに用いる。 固定資産が自己資本によって賄われているべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいが設備の取得を企業債に依存する企業では必然的に大となる。</p>	
		7,082,047,238 4,619,763,581	×100=	153.3	—		—
自己資本							



分析項目		比率%					説明
		4年度		3年度	2年度		
財務比率	流動比率	流動資産					<p>企業の支払い能力、あるいは短期負債の支払い能力を判断するのに用いる。</p> <p>1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払うべき負債との比率で、支払能力を示す。</p> <p>200%以上が望ましい。</p>
		$\frac{156,827,328}{294,194,422}$	$\times 100 =$	53.3	—	—	
	流動負債						
当座比率	現金預金+ (未収金-貸倒引当金)					<p>当座資産 (現金・預金・未収金) と流動負債との比率で支払能力を示す。</p> <p>100%以上が望ましい。</p>	
	$\frac{156,827,328}{294,194,422}$	$\times 100 =$	53.3	—	—		
流動負債							
現金預金比率	現金預金					<p>流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を示す。</p> <p>20%以上が望ましい。</p>	
	$\frac{138,112,848}{294,194,422}$	$\times 100 =$	46.9	—	—		
流動負債							
負債比率	固定負債+流動負債					<p>自己資本に対する固定負債及び流動負債の合計値の割合を示す。</p> <p>100%以下が望ましい。</p>	
	$\frac{2,619,110,985}{4,619,763,581}$	$\times 100 =$	56.7	—	—		
自己資本							
収益比率	総収支比率	総収益				<p>収益と費用の関連性を示し、この比率が高いほど企業の効率性が高いことを示すもので、100%以上かつ比率が大きいほどよい。</p>	
		$\frac{611,924,437}{457,995,682}$	$\times 100 =$	133.6	—		—
	総費用						
営業収支比率	営業収益-受託工事収益					<p>営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を示す。</p> <p>100%以上かつ比率が大きいほどよい。</p>	
	$\frac{218,992,198}{338,936,886}$	$\times 100 =$	64.6	—	—		
営業費用-受託工事費用							

※経営分析表における用語は次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益